

### 業況概要

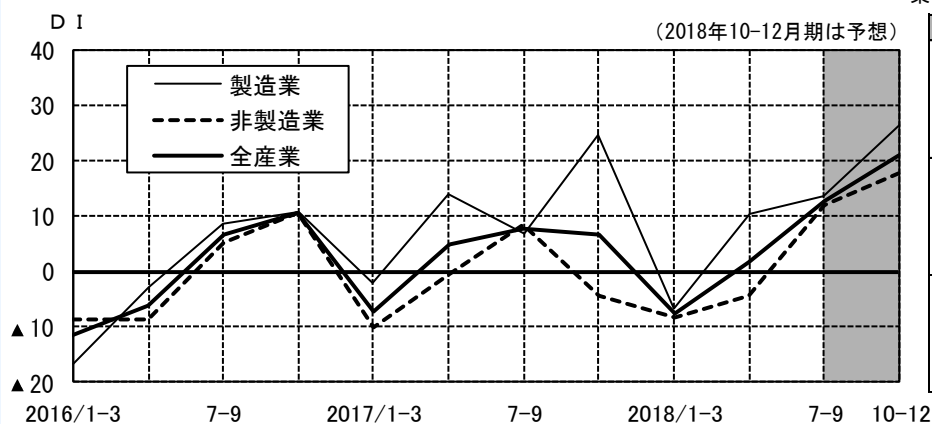
### ～製造業、非製造業ともに2期連続上昇。来期も上昇の見通し～

静岡県東部地域における2018年7-9月期の業況判断DI（前期比）は、全産業でみると2期連続で上昇した（前期1.7→今期12.6：以下同様）。業種別にみると、製造業では小幅の上昇（10.5→13.8）。その他製造業は2.9→23.3と大幅に回復したが、パルプ・紙・紙加工品（15.4→▲9.1）が大幅に低下し、金属製品、一般機械器具も若干低下した。非製造業では卸・小売・サービスが▲9.0→12.7へと大幅に上昇したことから、プラスに転じた（▲4.4→11.9）。

2018年10-12月期の予想DI（今期比）は、製造業、非製造業ともに上昇し、3期連続で上昇する見通しとなっている。

《業況判断DI推移》

業況判断DI（全産業）推移



DI：ディフュージョンインデックス（Diffusion Index）の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2018年 4-6月期	☀️/☁️	☁️	☁️	☀️/☁️	☁️	☁️	☁️/☔️	☁️
2018年 7-9月期	☀️/☁️	☁️	☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☁️
2018年 10-12月期	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️

※2018年4-6月期、7-9月期は前期比。10-12月期は今期比予想

### 《調査の概要》

#### 1. 調査目的

静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握

#### 2. 調査対象企業

静岡県東部地域に立地する企業 469社  
回答企業数 238社（回答率 50.7%）  
※業種別企業数は4ページ参照

#### 3. 調査方法

当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査

#### 4. 調査対象期間

実績：2018年7-9月期  
見通し：2018年10-12月期

#### 5. 調査時点

2018年8-9月

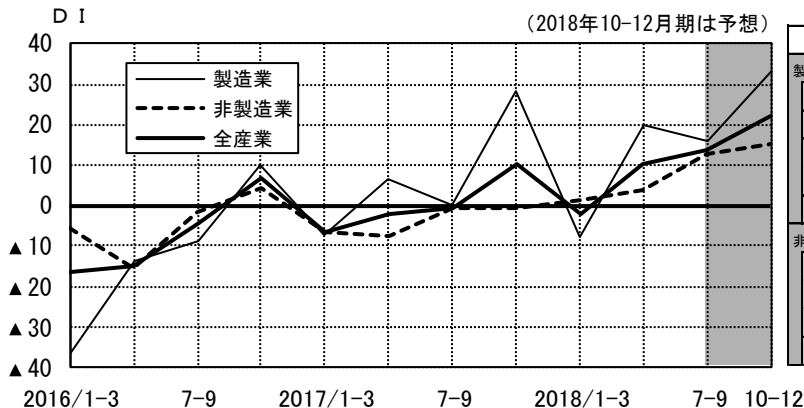
売上動向

製造業はやや低下したが非製造業が上昇し、全産業では2期連続上昇

2018年7-9月期の売上動向D I（前期比）は、全産業でみると2期連続で上昇した（10.5→13.9）。業種別にみると、製造業では、その他製造業（8.8→23.3）は上昇したものの、パルプ・紙・紙加工品（46.2→18.2）、金属製品（20.0→5.9）などが低下し、全体では20.0→16.1と小幅ながら低下に転じた。非製造業では、建設（8.8→0.0）が引き続き低下したものの、卸・小売・サービス（2.0→17.3）が大きく改善したため、全体では3.8→12.7と3期連続の上昇となった。

2018年10-12月期の予想D I（今期比）は、製造業では16.1→33.3と反転大幅上昇、非製造業では12.7→15.3と4期連続で上昇する見通しとなっている。

《売上動向の推移》



売上げ動向DI	前期	今期
製造業計	20.0	16.1
食料品	6.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品	46.2	18.2
金属製品	20.0	5.9
一般機械器具	33.3	25.0
その他製造業	8.8	23.3
非製造業計	3.8	12.7
卸・小売・サービス	2.0	17.3
旅館・その他宿泊所	0.0	18.8
その他卸・小売・サービス	2.4	17.0
建設	8.8	0.0

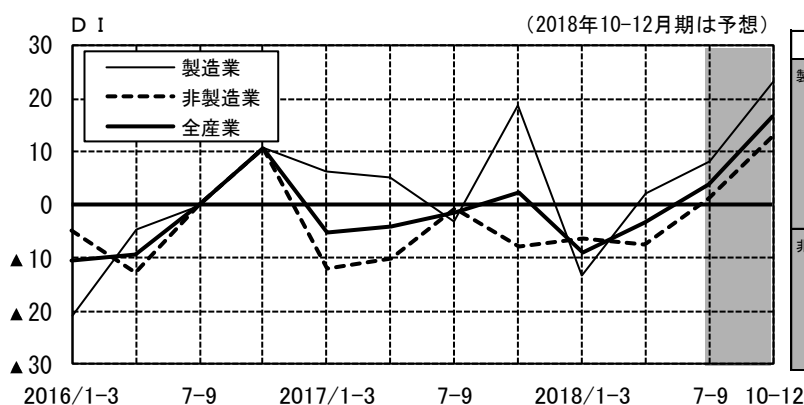
利益動向

非製造業が7期ぶりにプラスの水準に転じる。来期も上昇の見通し

2018年7-9月期の利益動向D I（前期比）は、全産業でみると2期連続で上昇しプラスの水準に転じた（▲3.5→3.8）。業種別にみると、製造業では、パルプ・紙・紙加工品（15.4→▲36.4）が大幅に低下したものの、一般機械器具（0.0→37.5）、その他製造業（▲8.8→10.0）で大きく改善したため、全体では2.1→8.0と2期連続の上昇となった。非製造業では、建設（▲2.9→▲7.5）が引き続き低下したものの、卸・小売・サービス（▲9.0→4.5）が改善したため、全体では▲7.4→1.3と上昇し7期ぶりにプラスの水準に転じた。

2018年10-12月期の予想D I（今期比）は、売上動向の上昇が見込まれていることもあり、製造業（8.0→23.3）、非製造業（1.3→12.7）ともに大幅に上昇する見通しとなっている。

《利益動向の推移》



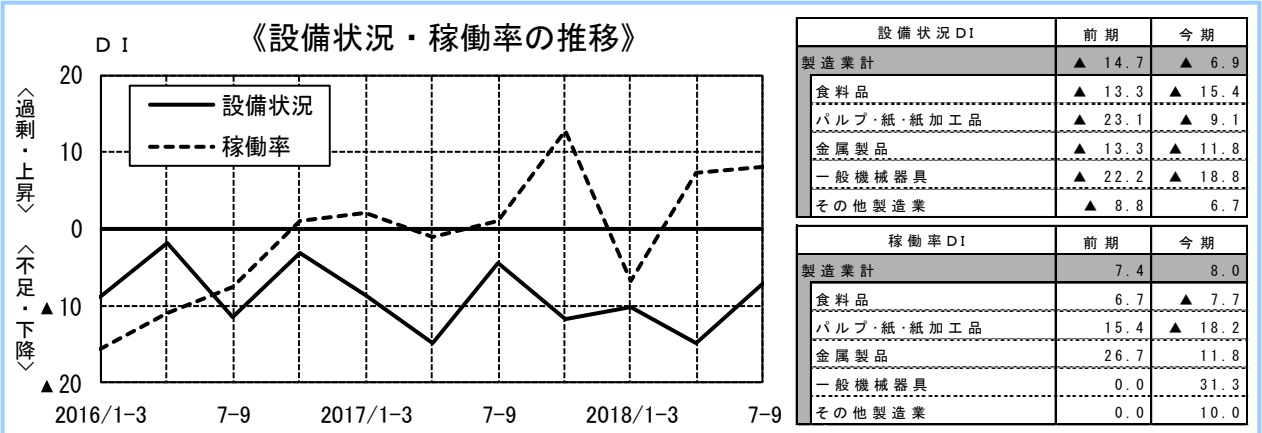
利益動向DI	前期	今期
製造業計	2.1	8.0
食料品	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	15.4	▲36.4
金属製品	20.0	11.8
一般機械器具	0.0	37.5
その他製造業	▲8.8	10.0
非製造業計	▲7.4	1.3
卸・小売・サービス	▲9.0	4.5
旅館・その他宿泊所	▲6.3	25.0
その他卸・小売・サービス	▲9.5	1.1
建設	▲2.9	▲7.5

設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況は「不足」感が弱まる。稼働率はやや上昇

2018年7-9月期の設備状況DI(製造業)は、「不足」感が弱まった(▲14.7→▲6.9)。業種別にみると、特にその他製造業、パルプ・紙・紙加工品で「不足」感が弱まっている。

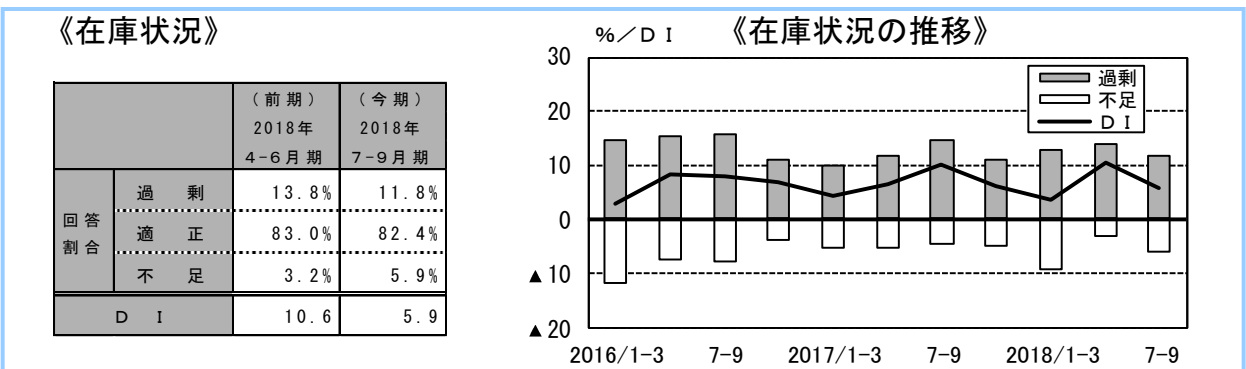
稼働率DI(製造業、前期比)はやや上昇となった(7.4→8.0)。業種別にみると、一般機械器具、その他製造業で上昇した一方、パルプ・紙・紙加工品、金属製品、食料品では下降し、傾向が分かれている。



在庫状況  
(製造業)

再び、「過剰」感が弱まる

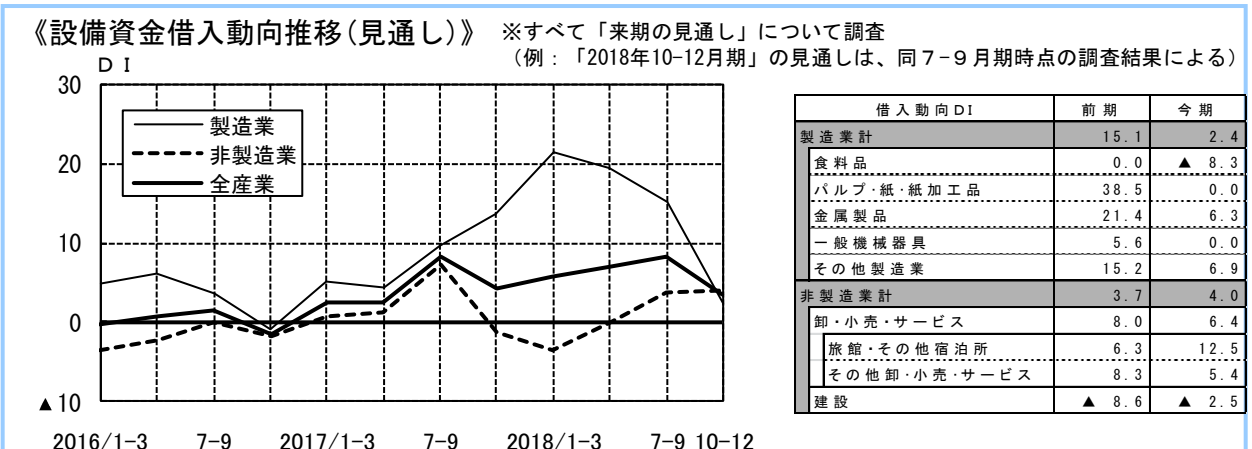
2018年7-9月期の在庫状況(製造業)DIは、再び「過剰」感が弱まった(10.6→5.9)。業種別にみると、一般機械器具で「過剰」感が強まったものの、それ以外の業種では「過剰」感が弱まっている。



設備資金借入  
動向(来期)

4期ぶりに低下見通しに転じる

2018年10-12月期(来期)の設備資金借入動向(見通し)DIは、全産業でみると穏やかな上昇傾向から、4期ぶりに低下見通しに転じた(8.3→3.4)。業種別でみると、製造業(15.1→2.4)での低下見通しが大きく、非製造業(3.7→4.0)でのやや増加見通しを上回る結果となっている。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」の割合が低下傾向

全産業で見ると4割以上の企業が、「人材の育成」、「求人難」を問題点としてあげている。また、「受注・売上の停滞・減少」の割合が低下傾向にあり、特に製造業で顕著である(39.3%→36.8%→31.0%)。業種別にみると、製造業では、「原材料・資材・仕入商品の値上がり」「求人難」の順に割合が高く、非製造業では、「人材の育成」「求人難」の順となっている。

《経営上の問題点(上位8項目)》

(複数回答)

順位	問題点	2018年 1-3月期		2018年 4-6月期		2018年 7-9月期		順位 変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	人材の育成	110	45.3%	102	44.5%	96	40.9%	→
2	求人難	99	40.7%	81	35.4%	95	40.4%	↑
3	従業員の高齢化	81	33.3%	89	38.9%	91	38.7%	↓
4	受注・売上の停滞・減少	97	39.9%	84	36.7%	84	35.7%	↓
5	原材料・資材・仕入商品の値上がり	74	30.5%	77	33.6%	67	28.5%	→
6	人件費の増加	61	25.1%	51	22.3%	60	25.5%	→
7	生産・販売能力の不足	50	20.6%	48	21.0%	45	19.1%	→
8	過当競争・製品安	51	21.0%	41	17.9%	39	16.6%	→

(回答企業数: 243社) (回答企業数: 229社) (回答企業数: 235社)

《業種別: 回答企業数およびDI》

※借入動向(設備資金)は来期の見通し、それ以外は当期実績

業種	回答 企業数	DI							
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向	
全産業計	238	12.6	13.9	3.8	-	-	-	3.4	
製造業計	87	13.8	16.1	8.0	▲ 6.9	8.0	5.9	2.4	
食料品	13	7.7	0.0	0.0	▲ 15.4	▲ 7.7	15.4	▲ 8.3	
パルプ・紙・紙加工品	11	▲ 9.1	18.2	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 18.2	0.0	0.0	
金属製品	17	17.6	5.9	11.8	▲ 11.8	11.8	6.3	6.3	
一般機械器具	16	12.5	25.0	37.5	▲ 18.8	31.3	12.5	0.0	
その他製造業	30	23.3	23.3	10.0	6.7	10.0	0.0	6.9	
非製造業計	151	11.9	12.7	1.3	-	-	-	4.0	
卸・小売・サービス	110	12.7	17.3	4.5	-	-	-	6.4	
旅館・その他宿泊所	16	37.5	18.8	25.0	-	-	-	12.5	
その他卸・小売・サービス	94	8.5	17.0	1.1	-	-	-	5.4	
建設	41	9.8	0.0	▲ 7.5	-	-	-	▲ 2.5	

特別調査: 人材の確保

(複数回答)

人材確保の状況を尋ねたところ、正社員については44.9%(過剰5.1%、適正50.0%)の企業が、非正社員については31.3%(過剰3.7%、適正65.0%)が「不足」と回答している。

人手不足を避けたりその影響を軽減するための対策(5つまで選択)については、半数以上の企業が、「現場で働く従業員の中途採用強化」「従業員の多能化、複数業務の担当」「定年延長、再雇用」を選択している。業種別で見ると製造業では、「省力化のための設備投資」「外注化、機械化等の大規模な改革」の割合が高くなっている。

採用活動を行っている企業にそのルートについて尋ねたところ、正社員の新卒採用では、「ハローワーク」との回答が7割、「大学、高校等の教育機関」が半数近くに及び、以下「求人サイト」「自社のホームページ」「ハローワーク以外の就職支援公的機関」と続いている。他方、正社員の中途採用及び非正社員の採用では、「個人的なネットワーク」「求人誌」「民間の人材サービス会社」の割合が高くなっている。

人手不足対策 (全産業における上位10項目)	全産業		製造業		非製造業	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位
現場従業員の中途採用	62.4%	①	60.0%	①	63.8%	①
多能化、複数業務担当	52.2%	②	56.5%	②	49.6%	②
定年延長、再雇用	50.4%	③	55.3%	③	47.5%	③
新卒者採用強化	41.6%	④	32.9%	⑤	46.8%	④
給与・賞与等の引上げ	38.5%	⑤	32.9%	⑤	41.8%	⑤
短時間労働者の活用	31.0%	⑥	24.7%	⑦	34.8%	⑥
リーダー・管理職の育成	27.0%	⑦	20.0%	⑨	31.2%	⑦
省力化のための設備投資	23.5%	⑧	34.1%	④	17.0%	⑨
賃金以外の雇用条件改善	20.4%	⑨	12.9%	⑩	24.8%	⑧
外注化・機械化	15.9%	⑩	24.7%	⑦	10.6%	⑩

(回答企業数: 226社) (同85社) (同141社)

(全産業、複数回答)

採用ルート (正社員新卒における上位10項目)	正社員				非正社員	
	新卒		中途		割合	順位
ハローワーク	70.1%	①	74.7%	①	62.9%	①
大学、高校等教育機関	46.1%	②	6.1%	⑩	3.0%	⑩
求人サイト	34.1%	③	38.4%	②	30.5%	②
自社のホームページ	26.3%	④	25.3%	⑤	12.0%	⑦
ハローワーク以外の公的機関	24.6%	⑤	23.7%	⑥	9.6%	⑧
インターンシップ	19.2%	⑥	7.1%	⑩	0.0%	⑫
個人的なネットワーク	15.6%	⑦	35.9%	③	22.8%	⑤
求人誌	13.8%	⑧	27.3%	④	28.1%	④
民間の人材サービス会社	12.0%	⑨	22.2%	⑦	29.3%	③
退職者の再雇用	6.6%	⑩	10.1%	⑧	12.6%	⑥

(回答企業数: 167社) (同198社) (同167社)